

1. 世界銀行、バングラデシュの2014年度 GDP 成長率を6. 2%と予測

世界銀行は、バングラデシュが政情安定への道を見つけ、結果として GDP 成長は 6.2%に上昇するであろうと予想した。これはマクロ経済の安定性や送金からの国内消費、公共インフラへの投資が増えることにも掛かっている。世界銀行の南アジア経済フォーカスの最新版によると、南アジアの地域経済は、今年は 5.4%であったが、2015 年までに実質 6%、2016 年までには 6.4%ほど拡大すると予想している。

2. インド・トリプラ州(セブン・シスターズ)からの勧誘

トリプラ CM マニク・サルカルとの会談の後、ダッカのインド副高等弁務官 サンディーブ・チャクラバルティは、「トリプラ州は電気もガスも余剰があるので、多くのバングラデシュの衣料部門のビジネスマンが、ここに生産工場を建てようとして交渉に来ている。バングラデシュはまだ資本の流出の自由化をしていないので問題はあるが、バングラデシュ銀行の総裁からケースバイケースで、投資を許可するということの確認を取っている。我々も様々な手続きの検討している。特に我々はフェニ川ボーダー、パラタナからバングラデシュへの送電、そして土地取得など様々な問題について話し合った。バングラデシュの現在の政府が主張しているのは、バングラデシュとインドが昔のような連帯と友好を復活させ、両国に利益をもたらせるということだ」と話した。

チャクラバルティはトリプラの南部サブルームを訪れ、インドの北東部の州とチッタゴン国際港を結ぶフェニ川に掛ける橋の建設進行を見学した。港はトリプラからわずか 75km である。彼はアガルタラ市からわずか 2km のアカウラも訪問し、計画中的のアガルトラ-アカウラ 15km 鉄道リンクの下見をした。このプロジェクトは来年早々開始される見込みである。トリプラはパラタナとモナルチャクからのガス火力発電が完全に開始されればこれから 3~4 ヶ月の間にシッキムに続き、インドの中でも第 2 の電気余剰州となる。インドはパラタナ火力発電所からバングラデシュに 100MW の電力を販売する約束しており、現在手続き進行中である。

3. 世界銀行、バングラデシュの国家予算に5億ドルの援助

5 年ぶりにバングラデシュが世界銀行(WB)から、国家予算のための援助を得ることになった。経済関係局(ERD)の関係者によると、WB は次の年度为国家予算のために政府が 5 億ドルの援助を求めたことに前向きな姿勢を見せた。先回 2013 年に行われた WB-IMF 年次総会で、財務大臣 AMA ムヒスは世界銀行にバングラデシュのために国家予算援助を拡大するよう求めた。ERD 関係者によると WB は政府に、地方行政の建て直しに力を入れるよう要請することになっている。先に、WB はバングラデシュが 2007 年サイクロンで大被害を受け、2回連続して洪水に襲われたため、国家予算の赤字を回復させるために 2008 年の国家予算援助を行っている。予算発表の際 AMA ムヒスは、「当初予算では赤字は GDP の 4.6%と見積もられていたが、修正予算では GFP の 5%となり、わずかに上昇した。このうち GDP の 1.6%は外国から、残りの 3.5%は国内で調達されることになっている。国内のうち 2.5%がバンキングシステムから調達される予定である」と話している。

4. 海外からの送金、世界の経済回復で急上昇

海外から国内に入ってくる送金は、今年度、世界の経済状態が回復しているため急上昇している。為替レートでの利益が縮小しているにも拘らず、出稼ぎ労働者は本国に 7 月から 9 月の間 40 億ドル近くの送金をした。バングラデシュ銀行によるとこれは 1 年前の同期に比べ 22%近く上昇している。月別に見ると、9 月には 1 年前に比べ 28.63%成長し、13 億 2 千万ドルとなった。9 月の国内向けの送金は 8 月に比べても 12.34%上昇している。7 月には、この月だけで海外在住者はバングラデシュ史上最高の 14 億 9 千万ドルを送金した。政策ダイアログ・センターの局長ムスタフィズール・ラハマンは、「送金は主な国々(アメリカやヨーロッパ)の経済回復により勢いを取り戻している」と語った。ラハマンは 3 つの要因をこの成長の理由と考えている。技術を持った労働者移民の増加、サウジアラビアの労働者の合法化そして中東での労働者への賃金アップである。マレーシアそして韓国を含めた地方市場への労働者移民も増加している。送金は輸出に続き 2 番目に大きな外貨(米ドル)源である。バングラデシュは 2011-12 年度 128 億 4 千万ドル、2012-13 年度 144 億 6 千万ドル、2013-14 年度 142 億 3 千万ドルの収入を得ている。わが国に送られてくる送金が増加しているので、評価機関ムーディーズはバングラデシュの現在の会計年度の成長率予想を 5.8%から 6%に上昇させた。

5. 外貨準備額、220億ドル超

バングラデシュ銀行によると、外貨準備額は 10/08 の取引の終りに、220 億 2 千万ドルを記録した。「輸出収益のポ

ジティブな傾向と、目前に迫ったイード・ウル・アズハドル・プジャのために送金の流入が増加を助長した。インドは為替外貨準備額が3000億ドルを超えているが、これは南アジアで最高であり、パキスタンの外貨準備額は100億ドルである。中央銀行によると、7月1日に始まった現在の会計年度の最初の3ヶ月間は、送金の流入が昨年度の同じ時期に比べ22%増加を記録した。7月には外国に住むバングラデシュ人が14億8千万ドルを本国に送金し、これはどの月よりも高い額であった。一方、2013-14年度の輸出は301億8千万ドルの収入をもたらし、これは前の会計年度よりも12%高くなっている。

6. 9月度インフレ、6.84%に低下

インフレは食料価格と非食料価格が両方とも下落したため、8月に比べると9月は低下した。10/07、バングラデシュ統計局(BBS)が発表したデータによると、全体的に一般的なインフレは9月には6.84%に下落した。8月には6.91%であった。BBSデータによると、食料インフレは9月に入り、わずかではあるが8月の7.67%から7.63%に低下した。また非食料インフレは8月の5.76%から5.63%に低下している。

7. NEC、ダッカの「交通系ICカードシステム」受注

NECはダッカで「交通系ICカードシステム」の構築を、JICAから受注した。バングラデシュ政府は慢性的な交通渋滞と大気汚染の改善のため、17年に国営の高速バス、19年に国営鉄道の整備を計画している。それに伴い、交通系ICカード1枚で、バスや鉄道などに乗れるシステムを検討しており、NECがその構築を行うことになった。システムの受注額は3億3千万円。

8. メグナ、自転車プラントのために500万ドル投資

わが国最大の自転車メーカー及び輸出業者であるメグナ・グループは、炭素繊維フレームをわが国で作るために500万ドルのプラントを設置する計画をしている。プラントは技術だけでなくメグナでの生産のために、炭素材料を提供することになっている台湾のADKテクノロジーとコラボして設置することになっている。来年この工場が生産を開始すれば、15%のコストダウンを実現することができる。最初は、炭素繊維フレームが生産されるだけであるが、2~3年のうちに会社としては自転車のハンドルバーやシート・ポスト、リムそしてタイヤのようなコンポーネントをもっと取り入れることを期待している。炭素繊維自転車は、特にその軽さと衝撃に対する吸収力がよいため、乗り心地がよく人気を増している。しかし利益を得るまでにはそれなりにコストが掛かる。その自転車はアルミの自転車よりも高くなってしまふのだ。現在、わが国は欧州連合への自転車の輸出に対して免税が許されている。2013-2014年度には1億1300万ドル相当近くの自転車が輸出された。これは1年前に比べ7.62%の増加となっている。

9. BGMEAの輸出、2021年までに500億ドル達成

BGMEAはアパレル輸出から2021年までに500億ドルの収入を得るためのロードマップの準備のために、今年の12月メガ・イベントを企画している。BGMEAは、「バングラデシュRMG2021」と呼ばれるこのイベントは12月7日から12月9日まで3日間首都で開かれることになっている。このイベントを企画した主な目的は、バングラデシュ建国50周年(ゴールデンジュベリー)を迎える2021年までに、RMG輸出から500億ドルの収入を得るための効果的なロードマップを開発するためだ」と発表した。輸出推進局(EPB)によると、RMG部門からの輸出収入は、2013-14年度の終わりに300億ドルを超えた。BGMEAはわが国の重要な輸出収入部門をこれからも開発していく努力を行い、この部門で収入が大幅に増加することを期待している。輸出収入を増加させるという重要な焦点の他に、3日間にわたる「バングラデシュRMG2021」は、衣料産業とその従業員と労働者の環境と安全にも対処することになっている。

10. ドイツへの衣料輸出急増

高い需要と免税のお陰で、バングラデシュの衣料製品の主な輸出先として、アメリカと共にドイツが勢いを増している。昨年度は約43億8千万ドル相当の衣料製品がドイツに向けて船積みされた。これは1年前に比べ19.02%の増加である。これに対して、アメリカへの衣料輸出は51億5千万ドルとなり、2012-13年度に比べるとわずか3%増加しただけだった。DBLグループは、現在ドイツのH&M、ピューマ、ゲリー・ウェバーそしてボニタに衣料を船積している。注文の増加の理由は、**ドイツの小売業者が中国からの輸入から方向転換をしようとしていることにある**。中国ではコストが急増しているのだ。その上、わが国の輸出業者は、欧州連合の国々への免税アクセスが許可されている。これは1971年に特惠関税制度が導入されたことによっているが、現在、アメリカ市場では許可されていない。特惠関税がないので、輸出業者はアメリカ市場に介入するために15.61%の税金を支払わなければならない。商務省によるとおよそ8億2800万ドルが、昨年アメリカの関税に支払われた。そして過去5年の間に支払われた税金は34億1千万ドルに上る。しかし検査で

ほとんどの工場が合格しているので、アメリカからの注文はこれから増加すると期待されている。ヨーロッパの小売業者のプラットフォームである「バングラデシュの火災及び建物構造安全に関するザ・アコード」は、1,600 の工場を検査した結果、わずか二つの工場だけを閉鎖するようアドバイスした。そしてアメリカの小売業者をベースとした「バングラデシュの労働者安全のためのアライアンス」は、587 の工場を検査した結果、わずかひとつの工場を閉鎖させただけである。だから、これはバングラデシュにとっていいニュースである。

11. 欧米小売業者グループの検査結果

ヨーロッパの小売業者は、1,100 人以上の命を奪ったラナプラザ崩壊のような災害が再び起きないように、バングラデシュの衣料縫製工場の検査を行ったが、そのとき、何千もの安全性に対する問題が発見されたと語った。H&M やカルフルなどのようなブランド 200 の統率団体である「火災建物構造安全に関するバングラデシュ・アコード」は、1,106 の工場を検査した際、80,000 にも上る安全に対する危険があることを発見した。小売業者は昨年、貧困な南アジアの国々から 245 億ドル相当の衣料品を購入した。彼らの購入先はほとんど安全が一番の問題の工場であった。ウォルマートやギャップなどのアメリカのブランドを代表しているもうひとつの小売業者グループ、「バングラデシュ労働安全のためのアライアンス」は、587 の工場検査を 7 月に終了している。

惨事はバングラデシュの 4,500 の縫製工場で、安全基準が極めて曖昧であったことが原因である。低い価格で衣服が縫製できるということで成功したバングラデシュは、この産業で中国に続き世界第 2 位の衣類輸出国となった。検査官たちは床に置かれた重量オーバーになっている重い機械から、粗悪な電気配線、非常口の欠落まで様々な安全問題を発見した。現在多くの工場が、な改善作業を実行中である。これらに掛かる費用は 10 億ドルと超えるであろう。衣料工場オーナーたちは、安全をアップグレードするために、低利率のローンを求めている。それに対して世界銀行の民間部門は、低利率のローンを増やす意思のあることを示している。

検査結果で貿易に悪影響が出るのではないかと警告が高まっていたが、実際の検査結果が公開されバングラデシュのメーカーは胸をなでおろしている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会の副会長シャヒドウッラ・アジムは、「我々はほっとしている。ラナプラザの後、多くの人々が悲観し、検査が行われれば多くの工場が閉鎖されるとわかった。しかし、二つの小売業者のグループに率いられた検査はわずか 20 の工場を閉鎖に導いただけであった。この数は全ての工場のわずか 1%以下である。ラナプラザ崩壊の後バングラデシュを避けていた多くのブランドが、また帰ってきた。検査は実を結び始めた」と語っている。

12. BGMEA、「閉鎖された国営企業の跡地に衣料工場を」と要求

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA) は、政府に、閉鎖されたり赤字の累積している国営企業 (SoE) を移転させて、小規模アパレルゾーンを造ることを提案している。BGMEA は最近、商務大臣 (MoC) にあてた書簡の中で、政府にダッカー-チッタゴン高速道路のそばに、衣料工場のオーナーのために土地の配分を求めている。BGMEA 会長アティクール・イスラムは、「ムンシゴンジに用意されたアパレル村には 209 の工場が収容される予定である。しかし、我々は危険な建物に雑居している工場を移転させるために、もっと土地が必要である。ガスや電気が完備されている国営企業の跡地は、すぐにアパレル生産を開始するのに役立つ。現在、40%の工場が雑居ビルに入っており、そこには 150 万人の労働者が関わっている。これら企業の多くは共通の安全水準、構造、そして配電の安全そして他の安全対策を、新たに建設する能力と財力を備えている。しかし安全基準に則った工場を建てるために、土地が不足している。ムンシゴンジのアパレル村の建設は時間が掛かる。だから我々は閉鎖されたり、赤字が累積した国営企業を移転させ、そこに衣料工場を誘致したいと考えている」と話した。

検査3機関はこの12月までに 3,500 の工場の火災、電気そして建物構造の安全を評価するように命じられている。安全評価は 1,137 人の労働者の命を奪い、多くのけが人を出した昨年の惨事ラナプラザ崩壊の後、アメリカとヨーロッパにより作成されたアクションプランの一部として実行されている。政策ダイアログセンター (CPD) の兼任ディレクター (研究) コンドカール・ゴラム・モアッゼム博士は、「もしその土地がほかの目的には使われないのなら、閉鎖されたり、赤字の国営企業の土地は移転を迫られている衣料工場のために配分されるべきである。バングラデシュ経済への貢献度の高い衣料工場で、危険な雑居ビルに入っているアパレルユニットが、この件では優先されるべきである」と語った。

13. 1700RMG にほとんど欠陥

欧米の二つの小売業者のグループ (アコードとアライアンス) は、「約 1,700 の工場の火災、配電そして構造安全の最初の検査を完了し、ほとんど全ての工場に欠陥があることが判明した」と発表。H&M やインディテックスを含めた 189 のメンバーから成るヨーロッパベースのグループ・アコードは、1,106 の縫製工場で 80,000 個所以上の危険箇所があることを発見した。アコードの検査は 9 月に終了し、防火ドア、自動火災報知システム、防火出口、そして建物の柱の強度などに、

多くの欠陥を発見した。一方アリアンスは7月に587の工場の査定を終了している。建物のほとんどは構造的にしっかりしたものであった。しかし設備が重量オーバーであり、直ちに重量を減少させ、柱を頑丈にする必要がある工場もあった。この他に、十分な消火器がないこと、防火ドアが不足していること、粗悪な配電などの問題があることなどを指摘した。彼らの検査した工場の中で、安全水準レベル以下の工場は、アコードは17、アリアンスは14と政府の審査会で報告した。審査会によると、29の工場が建物構造に欠陥があり閉鎖され、17の工場は一部閉鎖されているが、工場は運転中である。

地元の工場オーナー、発注企業そして労働組合リーダーたちは、防火ドア、消火スプリンクラーシステムなど安全に関する向上に協力している。アコードによって検査された1,106の工場のうち400の工場で補正アクションをすることが決定された。アコードの次の段階では、効果的な労働管理、職業安全、そして工場レベルでの健康委員会を含めた労働者参加プログラムの訓練実施を行い、その補正の実行と補正アクションのモニターにも焦点を当てることにしている。

以上